

学校法人福原学園
九州女子短期大学
機関別評価結果

平成23年3月24日
財団法人短期大学基準協会

九州女子短期大学の概要

設置者	学校法人 福原学園
理事長名	福原 弘之
学長名	福原 弘之
ALO	大島 まな
開設年月日	昭和35年4月1日
所在地	福岡県北九州市八幡西区自由ヶ丘1-1

設置学科及び入学定員(募集停止を除く)

学科	専攻	入学定員
養護教育科		100
初等教育科		100
	合計	200

専攻科及び入学定員(募集停止を除く)

専攻科	専攻	入学定員
専攻科	養護教育学専攻	20
	合計	20

通信教育及び入学定員(募集停止を除く)

なし

機関別評価結果

九州女子短期大学は、本協会が定める短期大学評価基準を満たしていることから、平成 23 年 3 月 24 日付で適格と認める。

機関別評価結果の事由

1. 総評

平成 21 年 7 月 23 日付で当該短期大学からの申請を受け、本協会は第三者評価を行ったところであるが、評価の結果、当該短期大学は、自らの掲げる教育理念の実現及び教育目標の達成に向けて順調に進捗しており、本協会が定める短期大学評価基準を満たしていると判断した。

上記の判断に至った事由は、おおよそ次のとおりである。

当該短期大学は、学園創始者福原軍造の遺訓「自らの良心に従い事に処し善を行う」という「自律処行」を建学の精神及び学是としている。この理念に立脚し、人材養成及び教育研究上の目的を「子どもの発達段階に柔軟に対応できる実践力を備えた人材を育成するとともに、自ら考えて学ぶことにより、高い倫理観と豊かな教養を涵養し、地域社会の要請に沿った職業能力開発を行うこと」と明示している。

建学の精神や教育理念に基づき、学科等の教育目的や教育目標を達成すべく、主要科目には専任教員が配置されている。シラバスは、講義内容が分かりやすく示されている。ファカルティ・ディベロップメント（FD）のハンドブックの作成や FD 推進委員会委員による授業参観を全学的に実施している。また、専任教員間のみならず、兼任教員とも意識的に情報交換の機会を持つなど、意思の疎通・協力、情報の共有が図られ、教育改善を主とする FD 活動等の実績はあがっている。

教員組織は短期大学設置基準を充足している。また、教員の採用・昇任等の選考基準・規程等が整備され、教育課程に対応した教員組織である。校地・校舎面積は短期大学設置基準を充足しており、学生にとって快適な学習・生活環境となっている。

単位認定は適切に行われている。学生の授業に対する満足度の改善、退学・休学等の実態に対する取り組み、資格取得の状況の把握や分析に積極的に対応し、教育目標の達成に努めている。

クラブ活動等学友会活動、学内設備、学寮、奨学金、健康管理・メンタルケア、進路指導、多様な学生への対応などは、併設大学と連携し、充実した学生支援体制となっている。

教員の個人研究活動はウェブサイトで公開されている。共同研究の取り組みは、養護教育科は平成 21 年度に科内全教員の共同研究を発表し、初等教育科は特別研究費を継続して受けるなど、いずれも活発である。

学園の生涯学習研究センターを中心に、学生や地域の人々に多様な学習の機会を提供するとともに、大学における生涯学習に関する研究を発展させ、地域における生涯

学習社会の実現に努力している。国際交流・協力への取り組みとして、併設大学とともに海外教育機関との学術交流を展開している。

理事会及び評議員会の出席状況は良好で、決議内容・開催時期も適切である。監事は毎回理事会等に出席し、公認会計士との連携を図るなど、監査業務も適切である。教授会のほか、学長の諮問機関として評議会を設置しており、それぞれが短期大学運営をサポートしている。

財務状況は、余裕資金はあるものの、短期大学部門及び学校法人全体の収支バランスに課題がある。しかし、学校法人は中期財政計画を作成しており、同計画に基づき運営改善に努力している。改革・改善に向けて、理事長のリーダーシップの下で創始者の建学の精神の具現化に努めている。

2. 三つの意見

本協会の評価のねらいは、短期大学教育の継続的な質の保証を図り、加えて短期大学の主体的な改革・改善を支援して、短期大学教育の向上・充実に資することにある。そのために、本協会の評価は、短期大学評価基準に基づく評価、すなわち基準評価的な性格に加え、短期大学の個性を尊重し、短期大学教育の向上・充実に資する評価、すなわち達成度評価的な性格を有する。前述の「機関別評価結果」や後述の「領域別評価結果」は短期大学評価基準に従って判定されるが、その判定とは別に、当該短期大学の個性を尊重し、短期大学教育の向上・充実に資する観点から、本協会は以下の見解を持つ。

(1) 特に優れた試みと評価できる事項

高等教育機関として短期大学が有すべき水準に照らしたとき、本協会は、当該短期大学の取り組みのうち、以下に示す事項については優れた成果をあげている試みや特に特長的な試みと考える。

評価領域Ⅱ 教育の内容

- 夏期休業及び春期休業期間を利用して短期海外研修を実施している。この研修の成果は「異文化交流Ⅰ」、「異文化交流Ⅱ」として単位認定を行っている。
- 教養教育科目として「ボランティア活動」を設置している。学生のボランティア活動の成果に対して、報告書と、その内容の聞き取りによって単位認定を行っている。

評価領域Ⅲ 教育の実施体制

- 学生が自由に利用できる自習室として、パソコンが40台設置されたオープンルームが整備されており、多くの学生が活用し、良い教育環境を提供している。

評価領域Ⅳ 教育目標の達成度と教育の効果

- 保育実習、教育実習では、実習園（校）からの評価を基に担当教員が改めて学生

向けの評価票を作成している。この評価票を用いて学生は自己評価をし、次回の実習につなげることで、評価と指導の一体化が図られている。

- 学生支援課を中心に、卒業後 3 年以内の卒業生を対象とした就職追跡アンケート調査を実施している。その結果を基に、社会人基礎力の充実・早期離職者防止対策などキャリア支援に生かしている。

評価領域Ⅶ 社会的活動

- 組織的な社会的活動が学園の生涯学習研究センターを中心に行われている。学生や地域の人々に多様な学習の機会を提供するとともに、大学における生涯学習に関する研究を発展させつつ、地域における生涯学習社会の実現を図っている。
- 国際交流・協力への取り組みは、短期海外研修や海外教育機関との交流があり、実績をあげている。

評価領域Ⅸ 財務

- 学園内限定の情報公開であるが、教職員の情報共有と教職員が危機意識を持って業務に当たることを目的として、経営状況を細かく示した『福原学園ファクトブック』を毎年作成している。

(2) 向上・充実のための課題

本協会は、以下に示す課題などについて改善がされれば、当該短期大学の教育研究活動などの更なる向上・充実が期待できると考える。なお、本欄の記載事項は、各評価領域（合・否）と連動するものではないことにご留意願いたい。

評価領域Ⅵ 研究

- 研究費と研究日は確保されているが、規程の整備が望まれる。

評価領域Ⅸ 財務

- 余裕資金はあるものの、短期大学部門及び学校法人全体の収支バランスに課題があるので、中期財政計画に従って財務体質の改善が望まれる。

(3) 早急に改善を要すると判断される事項

以下に示す事項は、問題・課題などが深刻であり、速やかな対応が望まれる。

なし

3. 領域別評価結果

各評価領域の評価結果(合・否)を下表に示す。また、それ以下に、当該評価領域を合又は否と判定するに至った事由を示す。

評価領域	評価結果
評価領域Ⅰ 建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標	合
評価領域Ⅱ 教育の内容	合
評価領域Ⅲ 教育の実施体制	合
評価領域Ⅳ 教育目標の達成度と教育の効果	合
評価領域Ⅴ 学生支援	合
評価領域Ⅵ 研究	合
評価領域Ⅶ 社会的活動	合
評価領域Ⅷ 管理運営	合
評価領域Ⅸ 財務	合
評価領域Ⅹ 改革・改善	合

評価領域Ⅰ 建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標

当該短期大学は、学園創始者福原軍造の遺訓「自らの良心に従い事に処し善を行う」という「自律処行」を建学の精神及び学是としている。この理念に立脚し、人材養成及び教育研究上の目的を「子どもの発達段階に柔軟に対応できる実践力を備えた人材を育成するとともに、自ら考えて学ぶことにより、高い倫理観と豊かな教養を涵養し、地域社会の要請に沿った職業能力開発を行うこと」と明示し、全学的に教育目標の達成に努めている。

評価領域Ⅱ 教育の内容

建学の精神や教育理念に基づき、学科等の教育目的や教育目標を達成するために、主要科目には専任教員が配置されている。

授業改善の継続的取り組みとして、すべての授業に対して無記名の選択・記述形式併用型のアンケート（「授業フィードバック・アンケート」）を実施している。授業担当者はアンケート結果を統計処理した資料を基に自己評価を行い、今後の改善策等をまとめた所見の書面を提出（図書館で一般に公開）し、授業改善に活用している。FD推進委員会委員による授業参観の実施やFDハンドブックの作成等も全学的に実施している。また、専任教員間のみならず、兼任教員とも意識的に情報交換の機会を持つなど、意思の疎通・協力、情報の共有が図られ、教育改善を主とするFD活動等の実績はあがっている。

夏期休業及び春期休業期間を利用して短期海外研修を実施し、この研修の成果は「異文化交流Ⅰ」、「異文化交流Ⅱ」として単位認定も行っている。

評価領域Ⅲ 教育の実施体制

教員組織は短期大学設置基準を充足している。また、教員の採用・昇任等の選考基準・規定等が整備され、教育課程に対応した教員組織である。

校地・校舎面積は短期大学設置基準を充足している。授業等に使用されている各種教室及び機器・備品等が整備され、学生にとって快適な学習・生活環境となっている。

図書館は蔵書数およそ 17 万冊で、学生が利用できる書籍・AV 資料や授業に活用できる参考図書等も整備されている。職員等による学生に対するサービスが充実している。また、講義期間中、図書館は午後 8 時まで開館し、レファレンスサービスも充実している。

評価領域Ⅳ 教育目標の達成度と教育の効果

学生の授業評価アンケートの満足度は高い。FD 活動は活発で、継続的・体系的な教育・授業改善が実施されている。

それぞれの授業について、単位認定が適切に行われている。学生の授業に対する満足度の改善、退学・休学等の実態に対する取り組み、資格取得の状況の把握や分析に積極的に対応し、教育目標の達成に努めている。

さらに、学生の卒業後の状況や卒業生に対する社会的評価を聴取している。

評価領域Ⅴ 学生支援

建学の精神や求める学生像ほか入学に関して必要な情報は、大学案内などの紙媒体とウェブサイトで適切に提供されている。オリエンテーションなど学習支援制度も確立しており、クラス担任制の下、各種指導が組織的に実施されている。基礎学力不足の学生や進度の速い学生には個別に対応し、必要に応じて科会議をつうじて情報が共有されている。

クラブ活動、学友会活動、学内設備、学寮、奨学金、健康管理・メンタルケア、進路指導、多様な学生への対応などは、併設大学と連携し、充実した学生支援体制となっている。

評価領域Ⅵ 研究

教員の個人研究活動はウェブサイトで公開されている。共同研究の取り組みは、養護教育科では平成 21 年度に科内全教員の共同研究を発表し、初等教育科は特別研究費を継続して受けるなど、いずれも活発である。外部資金の獲得は、毎年の申請があり、教員は積極的に取り組んでいる。研究費と研究日は確保されているが、規程の整備が望まれる。

評価領域Ⅶ 社会的活動

学園の生涯学習研究センターを中心に、学生や地域の人々に多様な学習の機会を提供するとともに、大学における生涯学習に関する研究を発展させ、地域における生涯学習社会の実現に努力している。学生の社会的活動の内容としては保育・教育関連のものが多い。学生自身が明確な目的・目標を持って活動に参加しており、受け入れ機関からの評価も高い。国際交流・協力への取り組みとして、併設大学とともに中国中華女子学院との姉妹校提携に基づく学術交流を展開し、双方向交流を行っている。また一部の教員は短期での海外研修・調査研究・会議等に参加・出席しており、交流が行われている。

評価領域Ⅷ 管理運営

理事会及び評議員会の出席状況は良好で、決議内容・開催時期も適切である。監事は毎回理事会等に出席し、公認会計士と連携を図るなど、監査業務も適切である。学校法人には、理事長の諮問機関として当該短期大学を含む3大学の学長及び事務局長等で構成する「福原学園経営戦略会議」があり、学校法人の運営に関する基本方針等が協議されている。この経営戦略会議の下には、「福原学園大学改革検討委員会」が設けられ、改組、教育内容の見直し等が検討されている。

短期大学の運営を円滑に行うため「教学懇談会」を設置している。大学側から学長・短期大学部長等が、学校法人側から副理事長・事務局長等が出席し、情報交換を行い意思の疎通を図っている。また、教授会のほか、学長の諮問機関として評議会を設置しており、それぞれが大学運営をサポートしている。理事長はリーダーシップを発揮して、学校法人と教学部門のバランスをとりながら運営を行っている。

評価領域Ⅸ 財務

短期大学部門の過去2年間（平成20年度・21年度）の収支バランスは、支出超過となっている。定員未充足の状況を解消するために「福原学園大学改革検討委員会」で検討し、平成23年4月入学から既存の2学科（初等教育科と養護教育科）を統廃合し、「子ども健康学科」を新設することとなった。学校法人全体では、中期財政計画を作成しており、同計画の下、運営改善に努めている。

評価領域Ⅹ 改革・改善

改革・改善に向けて、理事長のリーダーシップの下、創始者の建学の精神の具現化に努めている。また、平成12年度、平成16年度、平成19年度の3回にわたって、大阪成蹊短期大学との相互評価を実施し、改革・改善に生かしている。

自己点検・評価を恒常的に行うシステムとして、全学的な自己点検・評価委員会を組織し、その下に小委員会、FD推進委員会、自己点検・評価報告書作成部会等を設けている。「授業フィードバック・アンケート」の結果に基づいて、各教員には、同委員

会の長である学長に対して担当科目ごとの所見と展望を記した「所見票」の提出を義務付けている。また、「授業フィードバック・アンケート」の質問項目の集計方法と公開方法を検討し、集計結果等を図書館で公開している。